

「保守王国」の変容か？ ～第十八回参議院広島選挙区分析～

小池 聖一

はじめに

平成10年（1998年）7月12日に執行された第18回参議院選挙は、自由民主党（以下、自民党）が改選議席61数を16議席も減らし、翌日の新聞に「自民惨敗 首相退陣へ」という文字が踊ることとなった⁽¹⁾。

第18回参議院選挙で自民党が惨敗した最大の理由は、予想を大きく上回る投票率であった。このような投票率の上昇を「民主主義システム」に対する信頼と評する者がおおい⁽²⁾。しかし、選挙直前に流布された投票率の低下予想を通じて、これを民主主義の危機と関連付けるのは問題であり、正確には「議会制民主主義」の危機というべきであろう。新聞中にも踊った選挙投票率の低下が民主主義の危機を招来するとは、投票率の低下が多数の民意を反映しない政党・政府が独裁的な政治行動を行う危険がある、とするものであった。マスコミを通じて投票率上昇のために使用された民主主義の危機論は、20%程度の支持率しか持たない橋本政権に対する批判・懸念に通じる意味を持つものであったといえよう⁽³⁾。

また、最大の争点とされた景気対策の面でも当該選挙は、当初、減税の野党、公共事業投資の与党・自民党といったような争点形成が野党側から提起された。そして、不景気が平成9年4月の消費税率の5%へのアップが原因であったと経済企画庁が選挙直前の平成10年6月に認めたことで野党側にとって追い風が吹き、橋本政権の責任という争点が形成されなかった⁽⁴⁾。しかし、景気回復に消費税率の低下が消費効果を生むのか、という点や財源問題について詰めた議論がなされないなかで、自民党が不良債権

処理および金融改革から、平成10年7月2日付でブリッジバンク制度を提唱し、同年7月8日付で所得税・法人税で恒久減税を主張することによって争点は不明確となった。これにより政策面で与野党間で差違がなくなり、共産党が消費税の撤廃ではなく3%へ戻すといった政策転換が「柔軟路線」とのイメージを生むだけであった。これにより、自共対立という自民党と日本共産党間の対立点のみがクローズアップされ、本来ならば、中間に位置する民主党は伸び悩むはずであった。だが、争点が喪失したことは、有権者をして抽象的な技術論に終始する各党の景気対策に対してではなく、不景気の現状に対する不満と言う形で噴出することとなった⁽⁵⁾。そして、これを前述の民主主義の危機論が後押しをすることとなったのである⁽⁶⁾。結果的にこれまで棄権という投票行動を行ってきた支持政党なし層＝無党派層の有権者は、現状への不満を投票という行動でぶつけたのである。これにより高い投票率が出たのであるが、選挙結果は、自民党が提示した不景気→景気回復の必要性→景気回復のための政権安定→自民党の単独過半数議席確保、というシナリオが否定されたことを意味したものの、上記の状況下で単純に野党側による、不景気の責任論→代替案の提示→政権交代への理路→自民党の単独過半数阻止というシナリオが受け入れられたとも言い切れないのである。

このようななかで、自民党惨敗演出の一翼を担ったのが広島選挙区での自民党二議席独占を阻止する柳田稔氏の当選であった。これは、23年ぶりに自民党が広島選挙区で公認候補を二人立てたことに由来するものであるが、前述のマスコミによるアナウンス効果および広島選挙区における自民党二議席独占という投票日前のマスメディア等の予想とが、各候補の予想を上回る投票率（各陣営は、47%程度までは織り込んでいたが、58%の高得票率を予想できていなかった）とシンクロして、無党派層を柳田氏への投票に向けさせたのであった。

以下では、当選した亀井郁夫（自民党）、柳田稔（無所属）と次点となった奥原信也（自民党）三氏の選挙戦略と得票の結果・内容を分析し、「保

守王国」とよばれる広島選挙区について考察することとしたい⁽⁷⁾。

1. 三氏の選挙戦略

広島選挙区での争点は、自民党広島県連が平成9年10月に、引退する宮澤弘代議士の後任に、二人の候補、亀井郁夫と奥原信也の両氏を公認したことに始まる。これにより、自民二議席独占が広島選挙区の最大の争点となった。一方の柳田稔氏の場合は、旧民社党系の労働組合団体である友愛同盟からの支持をうけたものの、連合広島全体の推薦を受けられないなか、平成10年2月に入って本格的な選挙戦を開始したのであった。

(1) 亀井郁夫陣営の選挙戦略

亀井郁夫氏は、広島七区選出の有力自民党代議士亀井静香氏の実兄にあたる。経歴は、昭和8年(1933年)生まれ、東京大学法学部を卒業し、旭化成株式会社取締役を最後に政治家に転身、県議を一期経験している。しかし、庄原市を中心とする県議選は、当時の木山徳郎県議会議長との間で戦われ、怪文書が飛び交うKK戦争と呼ばれる凄惨な選挙であった。結果、亀井郁夫氏が当選したものの、次の選挙では、急死した木山県議会議長の遺子耕三氏に僅差で破れた。亀井氏は、平成5年(1993年)11月7日に執行された広島県知事選挙に出馬したものの、参議院から鞍替えし自民党の公認をとった藤田雄山氏に10万票の大差をつけられ敗北したのであった。以後、5年の間、浪々の身となり、今回の選挙を亀井陣営では、最初で最後の国政選挙と位置づけ背水の陣を敷いたのであった。

第18回参議院選挙における亀井陣営の選挙戦略は、かつて敗れたりとはいえ、全県で29万票余りを得票したという実績、これにともなう知名度を前提としたものであった。特に、弟静香代議士の地盤外である広島県西部に関しては、知事選に際して取得した約15万人分の名簿を利用し、浸透を図るものであった。また、県議23年のキャリアを有する奥原候補が後述の

ような県議による「取り纏め型」得票をめざして当初、自民党系県議46人中34人を組織したため、亀井陣営は、8名の県議と20人におよぶ亀井静香代議士の秘書・後援会を中心に活動することとなった（全県16個所に事務所を展開した。なお、この時点での県議会内の明確な亀井派は8名、最終的には13名）。その方法は、亀井派県議による票の取り纏めとともに⁽⁸⁾、亀井氏自身による小選挙区並の徹底した「ドブ板」選挙であった。亀井郁夫氏は、小人数の後援会にもいとわず参加し、精力的に活動、5ないし6名程度の小企業にまで知名度を浸透させたのであった。

このような選挙戦略を陣頭指揮にあたった亀井静香代議士の秘書たちは、異口同音に“必然ではなく、奥原陣営が県議を多数擁したため仕方がなかったからだ”と述べている⁽⁹⁾。しかし、結果的に全県的な亀井郁夫氏自身の知名度を、自民党色を前面に出さず展開させたことは、広島県の広範な保守層に受け入れられることとなった。

そのうえで、亀井郁夫氏の講演会では、剛腕で強烈な弟静香代議士のキャラクターを対照的に利用し、郁夫氏の温和で誠実なイメージ形成に成功した。「兄弟愛」を一つのテーマに講演会等での劇場的効果を高めたのであった。このように亀井静香代議士が選挙活動をなしたのには、彼が自民党内で反執行部の立場にあり、時間的余裕があったためであった。これに反して、奥原候補の陣営では、選挙対策本部長である池田行彦代議士が元外相として選挙直前に外遊に出ていることと対照的であった。さらに、政策的にも、従来から所得税、法人税等の恒久減税を主張しつつ、公共事業の誘致という点でも一貫していたこともあげられる。講演会で亀井静香代議士は、公共事業投資の受益者である建設業界関係者には、公共事業の誘致を主張し、一般の消費者に対しては、建設大臣としてダム建設を14個所中止させ、環境に配慮したことをアピールしていた。これは、選挙期間中に、橋本政権・自民党執行部が選挙対策として所得税等の恒久減税導入を主張したことを捉えて、橋本政権が亀井静香氏の主張を受け入れた、とも説明でき、その政策的一貫性を強調しえることとなった。また、亀井陣営が広

島の広範な保守層のみならず、JR 西日本広島地方本部のような労働組合の支持まで、旧国鉄長期債権処理法案への反対を条件として獲得したことは、亀井兄弟の政治力・実行力を印象づけるものであった。

平成10年6月25日の選挙公示後は、平成10年7月2日付『週刊文春』の選挙予想で二重丸がついたことから、亀井氏の票が同じ保守の奥原氏に流れるのを警戒するものとなった。しかし、その間も亀井陣営は、奥原信也氏の地元・呉市に、現職の久間章夫防衛庁長官を講演会に招き、呉海上自衛隊総監部等の自衛隊票の獲得を図り、奥原氏の選挙対策本部長池田行彦代議士の本拠竹原市にも現職の鈴木宗男北海道開発庁長官を応援演説者として投入、公示後も保守層の上滑りを警戒し、攻める姿勢を保持したのであった。そして、亀井陣営は、亀井静香代議士の硬い地盤である県東部(旧広島3区、現在の6区7区)での大量得票を前提としつつ⁽¹⁰⁾、知事選での得票数29万票を目標に県西部・広島市部への浸透を図りつつ選挙戦を行ったのであった⁽¹¹⁾。

(2) 柳田稔陣営の選挙戦略

柳田稔氏は、昭和29年生まれ、東京大学工学部を卒業後、神戸製鋼株式会社に入社するも、同社が経営不振を理由として広島を撤退したのを期に、旧民社党系である友愛同盟系労働組合の専属となった。その後、広島旧3区から立候補、平成2年2月から同8年1月までの二期、衆議院議員として活動している。衆議院議員としては、主に厚生委員会・労働委員会に所属した。その後、小選挙区制度となった広島6区で宮澤喜一氏と争い、落選。当該選挙は、衆議院からの鞍替えであった。しかし、柳田氏の立候補は、容易ではなかった。友愛同盟からの支持で平成10年2月4日に出馬を決意したものの、友愛同盟の母体でもある連合広島が、広島県教職組合等を地盤とする新社会党・現職の栗原君子氏と、これに対抗して社民党が独自候補として石田明氏を4月に擁立したことにより、三つに分裂したからである⁽¹²⁾。さらに、前述のように、JR 西日本広島地本が亀井陣営支持を

打ち出したことは、大きなダメージであった。

そのようななかで、柳田陣営の選挙戦略は、二つの方向を有していた。一つは、柳田氏が無所属として立候補したことに象徴的なように支持母体である友愛同盟系の組合票のみならず、今回、独自選挙となった公明・創価学会の硬い組織票の確保を考えたことである。第二に、日本新党以来の選挙方法である無党派層への浸透をはかり、「やるきだ君」というキャラクターを使用して、広島市内を中心に辻演説を多数こなしたことであった。その際、柳田候補は、後者の点で、自民党に二議席独占を阻止することを争点としてあげ、柳田候補自身が43歳と若いことと衆議院二期の実績を背景に、壮年・若年層への浸透を図らんとしていた。公示後、柳田陣営は、主に広島市の中心的繁華街である本通りを中心に選挙演説を展開したのであった。

このなかで柳田陣営は、勝算の根拠を第14回参議院選挙における小西博行氏の得票数324,935を積算の基準に置き、この約8割にあたる29万から30万票を目標としていた⁽¹³⁾。とはいえ、当該選挙における広島友愛同盟の組織力は、組合員全員で3万2千から3万3千人に過ぎず、これを含めた連合広島の組合員総数194,478人の8割程度15万6千人程度が得票上のMAXと考えていた⁽¹⁴⁾。これだけでは、目標の30万票は遠い数字であった。このように柳田氏は、友愛同盟を背景として2月4日に出馬をしたが、社民党・新社会党を含めた広範な労働組合、具体的には連合広島の支持をえることができなかった⁽¹⁵⁾。このため、柳田候補は、衆議院選挙の地盤福山市および友愛同盟系の組織票を基盤にしつつも、公明・創価学会票の獲得と、投票率の上昇による得票の上積みを期待し、選挙演説では若年・壮年層の投票を強く訴えることとなったのである。

(3) 奥原信也陣営の選挙戦略

奥原信也氏は、昭和17年生まれ、慶応大学卒業後、広島県議会議員を6期23年、県議会議長をも勤めている。奥村氏の県議としての地盤は、呉市

であった。呉市は、実父奥原義人氏（現呉信用金庫理事長）が三期市長を務めた強固な地盤であった。このため奥原信也氏自身、これまで選挙戦らしい選挙戦を行った経験をもたなかった。また、奥原氏の叔父奥原征一郎氏を社長とするコトブキ技研工業を中核とする寿グループは、呉市経済界の中心にあり、奥原氏一族は、呉市の政財界を担う地方名望家であった。地盤の性格からして奥原氏は、亀井氏が弟静香代議士との関連から、中央とのパイプをもって利益誘導するのではなく、地方政治の意見を中央に反映させる地元密着型の政治家ということができよう。

このため選挙戦は、県議会議長としての声望から、46名の県議中34名の支持をえ、さらに、旧宮澤派・宏池会系の代議士、溝手顕正参議院議員、岸田文雄衆議院議員、池田行彦衆議院議員等の応援もあり、当初、優位な選挙戦が想定されたのであった。しかし、前述の亀井陣営が広島県西部まで知名度を活かして浸透を図っていたため、選挙戦略の変更を余儀なくされることとなった。それは、6月初旬頃までは、前述の寿グループを中核に据えた企業的な選挙活動を中心に展開していたものの、6月中旬から公示日までの間、全く動かなかったことでも類推できる。この間、選挙参謀に若干の移動があり、公示日以降は、市議一県議一国会議員という「取り纏め型」の選挙戦略に全面的に転換したのである。この空白期間は、選挙対策本部長の池田行彦代議士が外遊中とも重なり、池田代議士の帰省を契機に選挙戦術を転換したものと考えられる⁽¹⁶⁾。そして、先行する亀井陣営が掘り起こした広島の広範な保守票を市議・県議等を利用して、奥原陣営に呼び込むとともに、低い知名度の挽回を策したのであった。このような奥原陣営の選挙戦略は、今回の参議院選挙が低投票率となるとの予想にもとづくものであった⁽¹⁷⁾。つまり、奥原陣営の選挙戦略は、多数の県議を抱えていることを政治的資産として彼らの個人後援会による集票力を前提としたものであった。これは、平成11年春に予定されている地方統一選挙ともあいまって県議連が積極的に票の取り纏めに入るとの目算もあってのことであった。この選挙戦略のもと奥原信也氏は、公示日以降、各所で

県議・市議等を中心とする講演会を開催、これに精力的に参加することで保守票の取り纏めに入った。そして、政策的には、自民党中央のブリッジバンク制度および恒久減税導入の政策転換を受け入れつつ、県議会議長との地元密着型の政治家であることを宣伝。かつ、平成10年7月2日付「週刊文春」誌上での亀井氏絶対優位との報道をうけて、二議席目の当選を目標として、亀井氏支持票の積極的な取り込みを行ったのである⁽¹⁸⁾。

以上のように、三候補の選挙戦略を要約すれば、小選挙区そのままに亀井静香後援会を背景に選挙戦を推し進める亀井氏、友愛同盟および公明・創価学会の組織票を前提に無党派層への浸透を図る柳田氏、従来型の市議－県議－国会議員と積み上げる「取り纏め型」の選挙を展開する奥原氏と、三者三様の選挙戦略を展開したのであった。

2. 選挙の結果と傾向

そして、7月12日、有権者による投票が行われた。当日は、曇りで公示日後の猛暑からすればすごしやすく、絶好の投票日和となった。結果は、投票時間が午後8時まで延びたこともあり、58.36%という予想外の高い投票率を記録した。翌13日午前1時20分に終了した開票結果は、次のようなものであった。

当選	344,377票	亀井 郁夫	(64 自新)
当選	287,923票	柳田 稔	(43 無新)
	278,927票	奥原 信也	(55 自新)
	120,455票	石田 明	(70 社新)
	115,647票	二階堂洋史	(48 共新)
	98,795票	栗原 君子	(52新社現)
	29,711票	平沢 智子	(37 諸新)

自民党の広島選挙区二議席独占はならず、柳田氏が当選、奥原氏は次点となった。

(表一) 第18回衆議院選挙主要三候補の得票 (小選挙区別)

		亀井郁夫		柳田 稔		奥原信也
		参 考 1993年 県知事選		参 考 1992年 参院選 小西博行		
1区	中 区	9,635	10,763	9,664	11,778	10,703
	東 区	10,292	11,454	8,893	11,058	9,501
	南 区	10,254	12,751	10,384	13,164	10,624
1 区 合 計		30,181	34,968	28,941	36,000	30,828
2区	西 区	13,719	15,919	13,381	17,421	12,502
	佐伯区	9,483	11,029	9,359	12,480	9,553
	大竹市	3,926	4,515	5,776	4,634	2,659
	廿日市市	5,585	7,849	5,505	6,626	5,868
	佐伯郡	5,893	8,861	5,971	6,315	9,516
2 区 合 計		38,606	48,173	39,992	47,476	40,098
3区	安佐南区	14,044	18,556	13,683	18,286	13,265
	安佐北区	13,356	16,821	10,820	12,487	8,738
	山県・高田各郡	10,732	13,310	4,507	4,577	7,868
3 区 合 計		38,132	48,687	29,010	35,350	29,871
4区	安芸区・東広島市	12,357	17,452	13,521	15,157	21,634
	賀茂郡	3,883	5,010	3,555	3,311	8,715
	安芸郡(内陸部)	14,599	11,433	14,638	10,291	13,987
4 区 合 計			33,895		28,759	44,336
5区	安芸郡(沿岸部)		3,528		2,829	12,080
	呉 市	17,178	10,055	24,384	18,797	50,882
	竹原市	2,887	3,480	2,940	2,859	5,859
	豊田郡	6,641	8,497	6,781	5,702	16,085
5 区 合 計			25,560		30,187	84,906
6区	三原市	8,824	11,600	12,746	13,809	5,713
	尾道市	9,393	16,166	8,448	12,541	4,745
	因島市	5,052	6,629	3,839	4,137	1,719
	府中市	5,759	8,688	3,630	4,718	1,681
	三次市	9,697	8,381	2,456	2,810	2,004
	庄原市	9,982	8,149	1,220	1,340	477
	郡 部	36,420	35,714	8,382	10,897	5,844
6 区 合 計		85,127	95,327	40,721	50,252	22,183
7区	福山市	30,383	43,117	30,532	49,961	22,447
	郡 部	10,754	14,650	6,542	9,928	4,258
7 区 合 計		41,137	57,767	37,074	59,889	26,705
広島県合計		290,728	344,377	241,557	287,923	279,927
備 考		投票率 47.66% 得票率 28.94%	得票率 26.99%	投票率 49.83% 得票率 22.71%	得票率 22.57%	得票率 21.94%

(福山市選挙管理委員会「選挙の記録」平成10年3月、「中国新聞」平成10年7月13日付日刊から作成)

そこで以下では、(表-1)の得票分布およびRCC中国放送が行った電話調査・出口調査、JNNネットの直前の電話調査をもとに選挙結果の意味を分析することとしたい。

(1) 得票における地域偏差

前述の選挙戦略の結果は、(表-1)の得票分布に顕著にでている。まず、亀井候補の場合、自陣営が参考としてあげた平成5年11月7日執行の広島県知事選挙と比較しても明らかなように、全県的な支持をうけている。広島市内でも、柳田氏の102,877票、奥原氏の82,877票に対して、104,450票を獲得しており、トップを維持している。そして、得票は、一つの区に偏りが有るわけではなく、まんべんなく得票しているところに特徴がある。さらに、亀井静香代議士の地盤である6区および7区の郡部(沼隈郡、深安郡、芦品郡)では、圧倒的な強さをしめしている。それとともに特徴的なのは、柳田氏には及ばないものの、福山市でも4万3千票余も得票をしていることである。福山市は、7区宮澤喜一代議士の地盤であり、本来、宏池会の中心地として得票が奥原氏に入るべきところであった。しかし、今回、宮澤喜一代議士は、亀井・奥原両陣営ともに応援することはなかった。代わりに、宮澤喜一氏の甥で政治秘書の宮澤洋一氏が亀井陣営で活動していた(宮澤弘氏長男)⁽¹⁹⁾。その結果が、福山市での高得票であったと考えられる。つまり、広島県の宏池会は、本体に相当する宮澤家が亀井氏支持、他の代議士が奥原氏支持与分裂したことを意味している。得票の地域偏差で見ることが、後述の奥原氏の地盤である4区および沿岸部を除いて、事前の選挙運動と全県的な知名度を背景に得票していることが分かるのである。

柳田氏は、今回の選挙で広島市中心街を中心に高得票をあげている。これは、無党派層からの得票に成功した結果ということが出来る。しかし、全体としては、参考としてあげた平成4年7月26日に執行された第15回参議院選挙において次点となった小西博行氏の得票と比較した場合、22.71

%から22.57%へと得票率はむしろ下がっている。この第15回参議院選挙は、PKO 法案をめぐる日本社会党を中心に「護憲ヒロシマ」を掲げる栗原君子氏が二議席目を獲得した選挙であった。この時の小西氏の選挙は、今回の柳田氏同様、公民協力を前提とした選挙であった。柳田氏の得票率低下の理由は、連合を中心とする労働組合の組織率低下が影響したものと考えられる。反面、今回の柳田氏の場合、無党派層への浸透を参考にあげた小西氏の時よりも、広島市内でみるかぎり約5%増加させている。また、衆議院7区で先の小選挙区制のもとで立候補したときの地盤である福山市で大量得票に成功。これ以外でも、市部を中心に得票を伸ばしているのが特徴である。

一方、奥原氏の場合は、4区の郡部および5区で独占的に得票しているのが特徴である。なかでも地盤である呉市の場合は、投票有権者総数の48.5%にあたる5万票余の得票をえている。そして、この4区の郡部および5区では、亀井氏および柳田氏が参考としてあげた時よりも得票数を落としているのが特徴的である。この結果をみるかぎり、奥原氏は、4区および5区という旧2区で大幅な得票をえている。そして、亀井氏から保守票を奪取し、柳田・亀井両氏に対して5万票以上の差をつけることに成功したのであった。奥原氏は、選挙戦略としての地盤確保に成功、知名度に劣る点を考慮しても、広島市部でも亀井氏の104,450票に対して、82,877票、率にして79.3%の得票をえている。これは、保守票を取り込み返した結果ともいうことができる。反面、6区では全く得票できていない。また、本来、自民党支持者が多い、広島県北部を中心とする郡部でも得票を全く伸ばしていない点が特徴的である。

以上、得票の地域的特性を要約すれば、亀井氏が全県的にまんべんなく得票しつつ、6区および郡部で強みを発揮しているのに対して、柳田氏が広島市部および7区福山市等の市部で得票を伸ばしている。また、奥原氏が4区の郡部および5区で圧倒的な強さを発揮しつつ、1区2区3区でも亀井氏に対して相対的に善戦していることが指摘できよう。

(2) 主要三候補の得票内容

それでは、次に、三候補の得票の具体的な内容について分析を試みることにしたい。以下で使用するデータは、第一に、RCC 中国放送が独自に行った電話調査である。これは、7月4日から6日までの三日間、1200サンプルを広島県内無作為抽出によって行ったものである。第二は、JNN 系列で行った投票日直前の7月10・11日の両日に行った電話調査である。サンプル数は、1202、広島県内無作為抽出によるものである。この二つのデータをもとにしつつ、数値は公開できないが、出口調査の結果を勘案しつつ分析を試みることにする。この出口調査は、7月12日午後3時21分と同午後5時に集計されている。このうち午後3時21分に集計された出口調査は詳細なものであるが、今回、この数値の公開が問題となったので、その傾向について叙述して述べることにする⁽²⁰⁾。

まず、(表-2) 公示後における有権者の動向をみることにする。これは、公示後の各調査を時系列にならべ、その調査における各候補および未定者、棄権者の割合を表示したものである。これをみる限り、亀井氏の票が事実上、他の陣営、特に奥原氏に流れる傾向をしめしていることがわかる。これに対して、柳田氏が得票率を公示期間中に上昇させたことが判明する。奥原候補は、期間中の支持率は横這いということができよう。この柳田氏の得票率の上昇は、出口調査をみるかぎり、具体的に支持政党なし層からのものであり、同層の約四分の一を占めている。つぎに支持政党ごとの票の流れについては、出口調査からみるかぎり、自民党支持者の85%程度を亀井・奥原の両候補で獲得している。つまり、組織票としての自民

(表-2) 公示後における有権者の動向 (単位%)

得票率	RCC 電話調査	JNN 事前調査	投票結果
亀井郁夫	22.33	18.30	15.24
柳田 稔	8.67	11.90	12.74
奥原信也	13.08	13.06	12.34
他の候補	16.67	16.39	16.14
未定	17.83	21.88	1.90
棄権	21.42	18.47	41.64

党票は、第18回参議院選挙ではほぼ動員した。このことは同時に、広島県では、第18回参議院選挙で自民党支持層が溶解しなかった、ということを描きよう。一方、柳田氏の場合は、連合広島が三分裂したなかで約6割の民主党票を固め、さらに、特記すべきは公明票の四分の三程度を確保したことである。これは、柳田氏が当初の基礎票としていた友愛同盟系労働組合票だけでなく、公明等創価学会系の組織票も確保したことを意味している。一方、知名度に劣る奥原氏ではあるが、自民党票を硬くまとめたことが指摘できよう。

より詳しく支持政党ごとに支持者票の流れを見ることとしたい。まず、自民党支持者の票の流れをみることとする(表-3)。亀井氏は、公示前の段階で42.4%と相当数の自民党支持者を確保していた。しかし、選挙戦終盤に上滑りが生じ、最後の段階では、出口調査を見る限り回復、公示前の段階を維持したということができよう。一方、奥原候補は、徐々に支持を伸ばし、最終的に4割弱の支持を固めるという追い上げをしめしている。

これに対して、柳田氏の場合は、当初、民主党の票も確保していなかった(表-4)。これは、柳田氏が公明票を意識して、選挙後の民主党入りに消極的な態度をしめしたためであった⁽²¹⁾。このため、公示後の段階で柳田陣営の民主党支持層取りまとめは、わずか24.1%に過ぎなかった。亀井・奥原両陣営に対して約10%しか違いが無かったのである。それが、投

(表-3) 自民党支持者の票の流れ(単位%)

	亀井郁夫	柳田 稔	奥原信也	未 決 定	そ の 他
RCC 電話調査	42.4	3.3	26.4	20.3	7.3
JNN 電話調査	36.1	5.4	28.9	22.3	7.1

(表-4) 民主党支持者の票の流れ(単位%)

	亀井郁夫	柳田 稔	奥原信也	未 決 定	そ の 他
RCC 電話調査	14.5	24.1	14.5	24.1	22.4
JNN 電話調査	17.5	38.5	14	19.2	10.4

票の段階までに約6割程度まで上昇したのであった。これは、友愛同盟系組合を中心に連合広島組織票が固まって柳田氏を支持する方向に向いていったことを意味する（約11万6千票程度）。同様に、公明系票もまた、柳田氏は、当初、42.8%しか固めていなかった（表-5）。公明系票については、広島選挙区と福岡選挙区との間で友愛同盟系労働組合と公明系票との間でバーターが取り決められていた。このため、柳田陣営としては、公明系票約10万票を期待していた⁽²²⁾。しかし、このバーターは、広島が友愛同盟系労働組合が強い神奈川選挙区と差し替えられるとの噂がながれ、選挙前日でも奥原氏の選挙カーに公明系県議が乗ったとの情報がながれるなど、最後まで公明系票を柳田氏が一本化しえるかどうかは不明であった。だが結果は、出口調査で見る限り、同系票の約4分の3という高率の支持率を獲得したのである⁽²³⁾。直接的な理由は、浜四津敏子代表が広島に応援演説に来て、柳田候補への支持を連呼したことがあげられるが、かつての公民協力の伝統や北部での反亀井・反自民感情というより、やはり前述の選挙区バーターの協定が功を奏したものと考えられる。政党支持層の票の動きを見る限り、柳田陣営は、公示後の段階で基礎票となる組織票を確保したのである。

奥原陣営は、最終段階で自民党支持者4割弱の確保に成功している。これは、当初、26.4%という低支持率から見る限り、亀井候補と競合しつつ、保守層への浸透を果たしたことを意味している。つまり、自民党二候補の擁立は、むしろ、潜在的な広島の保守層掘り起こしには、相乗的に効果があったのである。

最後に、主要三候補の年齢別支持率の変化から見ることにしたい。まず、

(表-5) 公明系支持者の票の流れ (単位%)

	亀井郁夫	柳田 稔	奥原信也	未 決 定	そ の 他
RCC 電話調査	5.7	42.8	0	34.2	17
JNN 電話調査	2.3	58.1	4.6	20.9	13.8

出口調査から主要三候補の年齢層別支持率を概観すると、亀井氏は、若干、20歳代前半の支持率が低く、反面、60歳代以上が高率であることを除いて、平均的に支持を受けている。柳田氏の場合は、20歳代から40歳代までの若・壮年層に高い支持をうけている。反面、高年令層では低い支持率に止まっているのが特徴である。奥原氏の場合は、20歳代の若年層と50歳代以上の高年令層に高い支持率を得ている。亀井・奥原氏が共に高年令層の支持率が高いことは、自民党公認候補であることから理解できるが、亀井氏が平均的な支持率を獲得し、また、奥原氏が20歳代という若年層に高い支持をうけていることには、より細かい分析を必要とする。

まず、亀井氏の場合、当初、どの年齢層でも25%程度の高い支持率を誇っていた(表-6)。しかし、出口調査までの過程で、20歳代と40歳代の支持率を低下させている。これは、前者が奥原氏に後者が柳田氏に浸食された結果と考えられる。これに対して、奥原氏は、当初、60歳代以上の支持率が25%を越える高い支持をうけていたものの、20歳代から40歳代までは、1割を切る支持率しかえていなかった(表-7)。しかし、出口調査をみ

(表-6) 亀井候補の支持者年齢構成の変異(単位%)

	RCC 電話	JNN 電話
20 歳 代	21.4	21.1
30 歳 代	24	17.8
40 歳 代	25.1	14
50 歳 代	26.1	24.5
60 歳 代	25.5	17
70歳以上	28.8	26.1

(表-7) 奥原候補の支持者年齢構成の変異(単位%)

	RCC 電話	JNN 電話
20 歳 代	9.8	8.4
30 歳 代	8.8	11.4
40 歳 代	8.7	10.2
50 歳 代	13.8	18.1
60 歳 代	25	16.4
70歳以上	25.7	20.3

るかぎり、最終的には、20歳代で2割台の高い支持率をえているのである。つまり、公示後に奥原陣営は、若年・壮年層への浸透を企画し、成功していたのである⁽²⁴⁾。

一方、柳田氏の場合は、当初、期待されていた若年・壮年層の支持率も、30歳代で7.2%という低いものであった(表-8)。そして、RCC電話調査からJNNの直前電話調査までの過程では、若干の伸びが数値的に現れているが、実際の結果を予想できるものではなかった。それが、出口調査の段階では、約3割という高支持率にまで、上昇しているのである。これは、20歳代・30歳代の労働組合員が多い民主党支持率の上昇にともなう結果ということが出来るが、この民主党支持層の内実が、無党派層と同様の投票行動をおこなった結果であるとも推測できる。出口調査で年齢層別支持率をみる限り、柳田氏は、20年代から40年代までの若年・壮年層に高い支持をうけており、選挙戦術上の目的とも合致する結果であったといえよう。

おわりに

本来、参議院は、政権交代に直結する存在ではない。むしろ、3年前の第17回参議院選挙の投票率が、44.52%という低投票率であったように、国民の関心が低いのが普通である。理由は、参議院選挙それ自体では政権交代が実現せず、これにともない閣僚人事にあたっても参議院における比例代表制の導入以来、軽視する傾向が一般化していたからであった。しか

(表-8) 柳田候補の支持者年齢構成の変遷(単位%)

	RCC 電話	JNN 電話
20 歳 代	11.6	16.1
30 歳 代	7.2	10
40 歳 代	10.2	17.7
50 歳 代	13.3	16.5
60 歳 代	10.1	13.4
70歳以上	3.6	6.3

し、第18回参議院選挙は、公示前の村上正邦参議院幹事長が現有61議席を下回れば橋本政権の責任とのべ、また、公示後、加藤紘一自民党幹事長も61議席を下回る場合の責任に関して言及した結果、間接的ではあるが政権交代の可能性のある選挙となった⁽²⁵⁾。

その意味で、自民党の二議席独占がならなかった広島選挙区の持つ意味は大きい。特に、次点の奥原氏と当選した柳田氏との票差は僅かであり、柳田氏の当選確実が打たれたのも広島市内の票が大分開いてからの午後11時30分頃であった。

そして、亀井・柳田・奥原三氏の当落の差は、単に無党派層のどこかきまぐれな票行動の結果ばかりでなかった。亀井氏の場合は、県北部の強力な地盤を基礎として広範な保守層を後援会と自民党系諸会派県議による広範な保守層の掘り起こしに成功した結果であった。柳田氏も最後まで不確定であったものの、友愛同盟系労働組合票と公明系票という組織票を基盤としたものであった。無党派層の取り込みも、組織票という基礎があった上でのことであったのである。また、奥原氏の場合は、呉市の強固な地盤を基礎として自民党県議による「取り纏め型」の選挙選を公示直前に採用。県議会70名の最大会派である自民党広島県議会議員団を中心とした選挙を行った。三者ともに候補者の特性に応じて、三者三様の選挙戦略を遂行したのであった。結果は、平成8年(1996年)の小選挙区制衆議院選挙の影響を受けての選挙となった。それは、小選挙区導入による選挙戦略が変容するなかで、亀井候補が小選挙区型の選挙活動を行っているのに対して、奥原・柳田候補等は、旧来からの参議院選挙の方法を踏襲しているからである⁽²⁶⁾。つまり、亀井候補の場合、1994年の政治改革によって導入された選挙制度の改革において、政党本位・政策本位での選挙実現という眼目が、現職議員の生き残りとしての小選挙区中心の選挙となったことを学び、政党が個人代議士のパーソナリティーにまで分権化した実態を選挙戦に取り入れたということが出来る。結果、亀井候補は、個人後援会を強化し、亀井候補と弟の有力代議士である亀井静香代議士との関係をオーバーラッ

プさせる戦略をとった。これに対して、奥原候補は、広島県議会議長という県政の中心に位置していた政治的資産を背景に、国会議員—県議—市議という系列による「取り纏め型」の選挙方法を踏襲している。一方、柳田候補も組織票を基礎として、「市民派」として広範な無党派層に浸透せんとする野党の選挙戦略を展開したのであった。

今後、広島選挙区では、亀井氏の当選に象徴されるように政党より「人」に重点を置き、政策論争を表面化させない、候補者の人柄を前面にだす選挙戦術を各候補もとることとなるであろう。また、柳田氏が無所属で立候補したのと同様に、今後、県議レベルでも保守系無所属議員という形態が広島県でも増えていくことだろう。この二つの要因により、広島県の自民党は、従来からの国会議員—県議—市議という「取り纏め型」の選挙を行った宏池会系と、上記の様に「人」を全面に小選挙区に対応した戦略を採用した亀井系との間で今回の選挙結果から対立が生じるのではないだろうか。亀井氏は他候補に比べ5万票以上も得票が多いが、奥原氏も高投票率のなかで無党派層への浸透を図る理路がないにもかかわらず善戦したことも事実である。広島県の広範な保守層が一気に亀井系に流れることはなかったということができる。また、総得票および得票率からみれば、広島県の保守票は依然として健在であり、「保守王国」が今回の選挙で崩壊したとはいえない。とはいえ、今後、統一地方選挙および次回の衆議院選挙で、前者では保守系無所属議員の増加が亀井派との連携のうち行われるのか。また、後者では、再び宏池会系の代議士連が自らの後援会を媒介として巻き直すのが着目される。その意味で、亀井氏の採用した選挙戦略と亀井氏の当選は、従来、宏池会系が強い広島県にあって「保守王国」を、選挙戦略と人脈の変化という二点で変容を来すこととなろう。そして、ここではほとんど論述しなかったが、社会民主党と新社会党の合体、民主党の実質的な再編（広島県では、友愛同盟系労働組合の連合への完全なビルドインと同様に、旧民社系議員である柳田氏が支持母体全体で民主党に同化ができるかが課題）が可能なのか、これにより、長期低落傾向にあ

る労働組合に代わり得る支持母体を創造しえるであろうか。現象的に今回の選挙は、最終的に投票率を押し上げる役目を担った無党派層が当落のキャスティングボードを握った。そして、今回の選挙でこれを票として呼び求めたのは柳田氏であったが、それが柳田陣営の選挙戦略の直接的な効果であったとはいえない。柳田陣営の最大の関心は、公明系票の行方であったし、選挙パフォーマンスが実際に支持されたということも言えない⁽²⁷⁾。その意味で無党派層に即した政策提言を行うことと組織的利害との完全なる一致は、選挙において実質的に不可能だと考えられる。この点で、今後、個人後援会等を中心とする組織化が進み、実質的な票の獲得が第一に考えられるだろう。その上で、キャスティングボードをにぎる無党派層に対しては、今回の選挙に於けるアナウンス効果に着目、マスコミへの梃子入れと、無党派層の現状不満的対応に対しては、イメージによる回復が目指されると考えられるのである⁽²⁸⁾。

注

- (1) 『朝日新聞』平成10年7月13日付、『日本経済新聞』平成10年7月13日付他。
- (2) たとえば、田中愛治（早稲田大学、投票行動論）「自民支持者も業績否定 国民意識が質的に変化」『朝日新聞』（平成10年7月14日付）等。
- (3) 橋本晃和「論壇 投票率が5割を切れば総選挙を」『朝日新聞』平成10年7月7日付等。
- (4) 当該期の広島県内経済指標は、大方、景気後退を示していた。特に5月の個人消費は、百貨店・スーパーの売上高ともに全国より0.9%下回った。広島県経済の中心である製造業も、4～6月の見込みが前年度比で7.6%であった。そして、投票時点でも景気が上昇する指標は出ていない。
- (5) 合理的無知の結果ともいうことができよう（Downs, A. 『民主主義の経済理論』（古田精司監訳、成文堂、1979年）。
- (6) このような「雰囲気」としての状況が議席を有さなかった日本新党を政権

与党の中心に据えたが、日本新党は現在存在しない。また、「民主主義」の危機論をふくめ、選挙への参加そのものが今回の選挙の「争点」であった。その意味で、議題設定を行ったのは、マスコミであったということが出来る。

- (7) なお、今回の広島選挙区では、護憲「ヒロシマ」をめぐる石田明氏（社民党）と現職栗原君子氏（新社会党）でどちらが多く得票するのか、また、二階堂洋史氏（日本共産党）が全国的な共産党の躍進を背景にどの程度得票を延ばすかも注目点であった。結論からいえば、石田明氏は、120,455票の四位に対して、栗原氏は、六位の98,795票で法定得票に達しないものであった。また、共産党は、全体的に投票率の上昇に伴い得票を延ばしたものの、それは他の政党支持者からの得票ではなかった。広島県では全国的な傾向と並行した支持をうけたとは考えにくい。
- (8) なお、亀井派県議による票の取り纏めも徹底したものであり、彼ら全ての地盤において亀井郁夫氏はトップの得票を得ている。また、中心的な働きをした県議8名中、自由民主党広島県議会議員団に属している者は3名にすぎない。つまり、県議会に於ける自民党系諸会派の大半が亀井氏支持に回っているのである。
- (9) 参議院選挙をはじめ経験する亀井陣営としては、自民党県連に選挙方法がマニュアルとしてあると考えていたがなかったため、小選挙区選挙の経験を生かさざるを得なかったとしている。亀井静香代議士秘書市川博美氏・岡本信一郎氏インタビュー。
- (10) 従来、亀井静香氏の選挙に当たっては、対立する創価学会から、激しく非難されることが多かったが、今回、そのようなことはなかったとされる。亀井静香秘書岡本信一郎氏インタビュー。
- (11) 当然、このような小選挙区選挙をしえた理由には、潤沢な政治資金の存在も無視できない。
- (12) 柳田陣営も従来、社民党支持であった呉市自治労の支持を獲得。また、従来、日本社会党・民社党の両方を支持していた広島ガス労働組合等の支持を獲得していた。なお、現在の自治労自体は、総体として活動する存在ではな

- くなっている（「政界再編の中の自治労―自治総研池田省三氏に聞く」聞き手大嶽秀夫「レヴァイアサン」臨時増刊、1998年夏）。
- (13) 柳田稔総合選対事務局長森永徹氏からのインタビュー。
 - (14) 同前注。なお、組合員数は、広島県商工労働部労政福祉課編「広島県労働組合名簿」（平成9年版）および広島友愛同盟からの聴取による。
 - (15) 広島友愛同盟でもJR西日本労働組合広島地方本部に対してペナルティーを課すべきだ、との考えを明らかにしていた（広島友愛同盟会長藤本直太郎氏からのインタビュー）。実際、6月30日の記者会見で笹森連合事務局長が、警告文を送っていることも明らかとなっているが、結局、連合を母体とする選挙とはならなかった（『日本経済新聞』平成10年7月6日付）。
 - (16) 選挙対策本部事務局次長岡本明久氏インタビュー。
 - (17) 同陣営の選挙シュミレーションは、投票率38%、40%、45%の三つの場合を想定していた。
 - (18) 奥田陣営の選挙におけるもう一つの特徴は、極度のマスコミに対する警戒心であった。選挙においてテレビ等のマスコミを利用することは、全体的な知名度に欠ける奥原氏にとっては必要なことであったが、陣営では、奥原氏の露出を出来るだけさけていた。これは、同陣営がマスコミを信頼せず、むしろ、露出することで地方名望家としてのイメージが固定化されることを恐れたためといえる。
 - (19) 奥原陣営選挙対策事務局次長岡本明久氏インタビュー。
 - (20) なお、午後五時段階で集計された出口調査では、亀井・柳田・奥原三氏に関しては、相対率で、29.0%、22.2%、22.0%と出ており、亀井氏の当確、柳田氏の優位がみられた。また、広島市の出口調査でも、23.9%、24.0%、18.2%との相対率がでており、柳田氏の奥原氏に対する優位が明示されていた。この結果を踏まえて、RCC中国放送では、開票とはほぼ同時に亀井氏の当確を打ち、柳田氏の優位を報道したのである。
 - (21) 「参院選選挙区 候補者に聞く 中」『朝日新聞』平成10年6月28日付。このなかで柳田稔氏は、民主党の県内組織が二分化されていることに対して

「私は民主党の人間ではないので党に聞いてほしい」と述べ、選挙後の民主党入りに対しても「あくまでも民主党があれば」という突き放した発言をしている。これは、推薦をしている公明が支持を継続するようよびかけるメッセージでもあった。

- (22) 柳田陣営としては、公明系票を約12万票と想定しており、この協定によりその約80%の約10万票を期待していたのである（柳田稔総合選対事務局長森永徹氏からのインタビュー）。
- (23) このような高率は、二階堂洋史氏が共産党支持者の約8割を集めたのに次ぐものであった。
- (24) 一例をあげれば、茶道裏千家が奥原氏支持を明確にしている。このことが20歳代の支持率向上に寄与したと考えられる。
- (25) なお、衆議院のコピー化が進む参議院であるが、本来、戦後新設された参議院は、機能の面で帝国議会以来の伝統を有する衆議院と大きく違っている。一例をあげれば、日本で少ないことが問題となっている議員立法でも、衆議院が発議者を含めて20名の賛成が必要であるのに対して、参議院は、発議者と10名の賛成者、合計11名が確保できれば、議案の提出が可能なのである。参議院は、かつて緑風会による文化財保護法の制定にみられる先見的な議員立法を果たしていた。その意味で、今後は、衆議院との間で先議権に関する問題で法案の性格設定、参議院が任期の上で安定した存在であること等を利用して、中長期的な法案の制定等を慎重に審議する機関として再生しなければならないだろう。これによってこそ、先進国の多くが採用している二院制を日本においても定着し得る背景と考えられる（岩井奉信著『立法過程（現代政治学叢書）』東京大学出版会、1988年）。
- (26) 1996年の衆議院選挙による選挙方法等の変化については、大嶽秀夫「第3章 都市圏における個人後援会の変容と再編」『政治再編の研究』（有斐閣、1997年）参照。

要するに小選挙区制度の導入は、本来、政党間の政策論争を中心に行われるはずであった。しかし、現職議員の当選を優先させたため、各選挙区では、

政策より「人」に重点が置かれ、個人後援会を背景として選挙戦がなされることとなった。その意味で、第18回参議院選挙での亀井陣営は、まさに後者の「人」に重点を置いて、政策論争を前面に出すことなく選挙戦を行ったのである。

- (27) 柳田氏の広島本通り等の繁華街での選挙演説に足を止め聞き入る一般市民は他の候補同様殆どいなかったといってよい。
- (28) 本稿では、自民党が広島選挙区同様、二人区で公認候補を二人擁立し、結果的にも倒れとなった愛知選挙区等との比較が紙幅の関係もあり出来なかった。ただ、言えることは、愛知選挙区では、自民党二候補間で明確な地盤割りをおこなった結果、広島選挙区のような公認候補同士の競争を生まず、完全な守りの選挙に徹してしまったことが指摘できよう。

また、第18回参議院選挙の包括的分析としては、蒲島郁夫「九八年参院選自民大敗の構図」【中央公論】(平成10年9月号)がある。このなかで、蒲島氏は、投票率の上昇が自民党も票を伸ばしたものの、相対的に民主党等が得票を伸ばしたため結果的に自民党の大敗を来したとしている。この点は、まさに広島選挙区でも明らかにされるころではあるが、その際、蒲島氏は、無党派層の投票行動に対して、業績投票を行ったと高く評価している。確かに、結果として業績投票であったことに異議はないが、本稿で明らかにしたように、それが各候補の主体的活動によったものではなかったことが指摘できる。その上で、増大する無党派層については、私自身、民主主義と連関せしめて高く評価していないが、その細かな具体的分析については今後の課題としたい。